



# 埼玉県報

第301号  
令和4年(2022年)  
4月8日  
金曜日

## 目次

### 告示

- 埼玉県震度情報ネットワークシステム再構築業務委託に関する入札公告（消防課）
- 荒川中部土地改良区の役員就任届（大里農林振興センター）
- 雨水流出抑制施設の告示（河川砂防課）
- 雨水流出抑制施設の告示（河川砂防課）
- 雨水流出抑制施設の告示（河川砂防課）
- 東松山都市計画道路の変更に係る図書の写しの縦覧（都市計画課）
- 幸手都市計画用途地域の変更に係る図書の写しの縦覧（都市計画課）
- 児玉都市計画下水道事業の事業計画の変更認可（下水道事業課）
- 令和4年度埼玉県立学校指導者用端末等賃貸借に関する入札公告（ICT教育推進課）
- 令和4年度埼玉県立上尾特別支援学校上尾南分校ほか2校コンピュータ教室用機器等賃貸借に関する入札公告（ICT教育推進課）

### 正誤

- 埼玉県規則第30号中訂正（スポーツ振興課）
- 埼玉県規則第16号中訂正（出納総務課）
- 埼玉県条例第24号中訂正（運転管理課）

# 告 示

## 埼玉県告示第三百二十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

## 1 調達内容

### (1) 購入等件名及び数量

埼玉県震度情報ネットワークシステム再構築業務委託 一式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 履行期間

契約締結日から令和5年3月31日（金）まで

### (4) 履行場所

埼玉県危機管理防災部消防課長が指定する場所

### (5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者で、営業品目が「大分類：電算業務、小分類：ネットワークシステム設計・構築」に登録された者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 契約締結日にかかわらず平成24年4月1日から本県入札の公告日までの間に国又は地方公共団体の震度情報ネットワークシステムの新設又は更新を元請と

して完了した実績を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防課防災情報通信担当 電話048-830-3177（直通）

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月31日（火）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

- (ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月31日（火）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

- (イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月31日（火）午後5時まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県危機管理防災部消防課 令和4年6月1日（水）午前9時

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年5月20日（金）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年5月6日（金）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受理した日から30日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Rebuilding the Saitama Prefectural Earthquake Information Network System.

(2) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

Until 5 p.m. on May 31, 2022 (Thursday)

(3) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

Until 5 p.m. on May 31, 2022 (Thursday)

(4) Contact Information:

Telecommunications Group

Fire Management Division

Department of Crisis Management and Disaster Prevention

Saitama Prefectural Government

3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Tel: 048-830-3177

Fax: 048-822-9771

Email: a3165-35@pref.saitama.lg.jp

## 告示

### 埼玉県告示第三百二十四号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定により、荒川中部土地改良区から役員に就任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

職名	氏名	住所
理事	松本賢次	埼玉県深谷市武蔵野二千二百十六番地二

# 告 示

## 埼玉県告示第三百二十五号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 許可番号

第二〇二〇―三三一―一号

### 二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県さいたま市岩槻区大字浮谷字捻橋千五百十二 外五筆

### 三 雨水流出抑制施設の容量

容量 二千六百二十三・二七立方メートル

## 告 示

### 埼玉県告示第三百二十六号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めたので、告示する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 許可番号

第二〇二〇―二一―一号

#### 二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県側口市大字安行領根岸字原山三千八百六 他百十三筆

#### 三 雨水流出抑制施設の容量

容量 千四百二十七・三二立方メートル

# 告 示

## 埼玉県告示第三百二十七号

次の雨水流出抑制施設は、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例（平成十八年埼玉県条例第二十号）第五条第一項の規則で定める技術的基準に適合すると認めためたので、告示する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 許可番号

第二〇二〇―三六一―号

### 二 雨水流出抑制施設の敷地である土地の区域

埼玉県入間郡三芳町大字北永井字中ノ久保七百八十八―一 他三十一筆

### 三 雨水流出抑制施設の容量

容量 六百十四・七二立方メートル

## 告 示

### 埼玉県告示第三百二十八号

東松山市から東松山都市計画道路の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

## 告 示

### 埼玉県告示第三百二十九号

幸手市から幸手都市計画用途地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

# 告 示

## 埼玉県告示第三百三十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、平成七年埼玉県告示第千六百五号で告示した児玉都市計画下水道事業の事業計画の変更を認可したので、次のとおり告示する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

- 一 施行者の名称  
上里町
- 二 都市計画事業の種類及び名称  
児玉都市計画下水道事業上里公共下水道
- 三 事業施行期間  
平成七年十一月二十八日から令和九年三月三十一日まで
- 四 変更に係る事業地
  - イ 汚水
    - (1) 収用の部分  
変更なし
    - (2) 使用の部分  
変更なし
  - ロ 雨水
    - (1) 収用の部分  
変更なし
    - (2) 使用の部分  
変更なし

# 告示

## 埼玉県告示第三百三十一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

## 1 調達内容

### (1) 購入等件名及び数量

令和4年度埼玉県立学校指導者用端末等賃貸借 4,378台

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 履行期間

令和4年10月1日（土）から令和9年9月30日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

### (4) 履行場所

埼玉県教育局県立学校部ICT教育推進課長が指定する場所

### (5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認めら

れた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県教育局県立学校部 ICT教育推進課企画・総合調整担当 皆川 電話048-830-7556（直通）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月17日（火）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月16日（月）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月17日（火）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県教育局県立学校部 ICT教育推進課 令和4年5月17日（火）午前11時

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年4月28日（木）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年4月18日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased: Reiwa 4th year Saitama Prefectural school instructor terminal rental etc.

(2) Time-limit for the tender: By the electronic tender system; 10:30 a.m. May 17, 2022, By mail; 5:00 p.m. May 16, 2022, In person; 10:30 a.m. May 17, 2022.

(3) Contact point for the notice: ICT Education Promotion Division, Prefectural Schools Department, Education Bureau, Saitama Prefectural Government, Takasago3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301, Telephone 048-830-7556.

## 告 示

### 埼玉県告示第三百三十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年四月八日

埼玉県知事 大野 元裕

## 1 調達内容

### (1) 購入等件名及び数量

令和4年度埼玉県立上尾特別支援学校上尾南分校ほか2校コンピュータ教室  
用機器等賃貸借 一式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 履行期間

令和4年7月1日（金）から令和9年6月30日（水）まで。ただし、翌年度  
以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった  
場合は、当該契約を解除する。

### (4) 履行場所

埼玉県教育局県立学校部ICT教育推進課長が指定する場所

### (5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同シス  
テムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は  
持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を  
入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当  
該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端  
数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額  
とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税  
事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を  
入札書に入力し、又は記載すること。

## 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者  
であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870  
号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加  
停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止  
措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排  
除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を  
受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県教育局県立学校部 ICT教育推進課企画・総合調整担当 皆川 電話048-830-7556（直通）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月17日（火）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月16日（月）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年5月17日（火）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県教育局県立学校部 ICT教育推進課 令和4年5月17日（火）午前11時

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年4月28日（木）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年4月18日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））

へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased: equipment related to computer rooms for 3 schools.

(2) Time-limit for the tender: By the electronic tender system; 10:30 a.m. May 17, 2022, By mail; 5:00 p.m. May 16, 2022, In person; 10:30 a.m. May 17, 2022.

(3) Contact point for the notice: ICT Education Promotion Division, Prefectural Schools Department, Education Bureau, Saitama Prefectural Government, Takasago3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301, Telephone 048-830-7556.

正 誤

埼玉県規則第三十号（令和四年三月二十九日第二百九十八号）中訂正

ページ 行  
一 前から九

誤

「」

正

「」

ページ 行  
一 前から十

誤

「」

正

「」

# 正 誤

埼玉県規則第十六号（令和四年三月二十五日第二百九十七号）中訂正

ページ 行

五 前から三

誤

福祉資金償還金の口座振替の方法による納付に

月 日

銀行 本（支） 印  
信用金庫  
農 協

正

福祉資金償還金の口座振替の方法による納付に

月 日

銀行 本（支） 印  
信用金庫  
農 協

正 誤

埼玉県条例第二十四号（令和四年三月二十九日第二百九十八号）中訂正

ページ 行

一 前から六

誤

埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例の一部改正

正

埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例及び埼玉県証紙条例の一部を改正する条例

（埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例の一部改正）

ページ 行

二 前から十九

誤

埼玉県証紙条例の一部改正

正

（埼玉県証紙条例の一部改正）